エージェンシー機能を拡充する 投資銀行

欧米投資銀行はトレーディング機能を拡充するためにエージェンシー機能の買収を行ってきた。買収したエージェンシー機能の組織上・機能上の取り込み方については、各社の戦略によってさまざまな工夫が見られる。

重要性を増すエージェンシー機能

米国では、NYSEやNASDAQなどの取引市場に加え、ATS(Alternative Trading System)やECN(Electronic Communication Network)とよばれる代替的な取引市場が拡大しており、これら複数市場間で最良執行を行うための技術開発がブローカーやITベンダーによって活発に行われている。この流れの中で、電子取引やアルゴリズム取引による委託注文執行を行うエージェンシー取引の重要性が高まってきた。

従来のリサーチ・セールスやプリンシパル取引を行う投資銀行でも、このようなエージェンシー取引の重要性の高まりに対応し、特に2000年を境に、エージェンシー機能を拡充してきた経緯がある。具体的には、売買を取引所に直接

接続するDMA(ダイレクト・マーケット・アクセス)が代表的なものとして挙げられる。また、執行によるマーケット・インパクトなどを考慮にいれた効率的な執行を特定のアルゴリズムを用いながら自動的に行うアルゴリズム取引、機関投資家からの大量注文に対して他の機関投資家やセルサイドによる流動性を対応させて執行を行うクロッシングなど、付加価値の高い執行サービスが、機関投資家によって求められるようになってきている。

欧米投資銀行による機能買収の歴史

エージェンシー機能は、投資銀行が機関投資家に対して提供する執行フロント・エンド (Execution Management System) 執行サービスとしてのアルゴリズム取引機能や執行

図表 欧米投資銀行によるエージェンシー機能の買収動向

		エージェンシー・プローカレッジ機能要素			
		フロントエンド	アルゴリズム・TCA	DMA	クロッシング
投資銀行	Goldman Sachs	SLK (Rediplus) (2000)	Hull Group (1999)	SLK (2000)	
	Lehman Brothers	Townsend (2005)			
	Citi	Lava Trading (2004)	BECS (2005)	On Trade (2006)	
	JP Morgan	Neovest (2005)	Vastera (2005)	Neovest (2005)	
	Merrill Lynch			Wave (2006)	
	UBS		Prediction (2005)		Schwab Capital Markets (2004)
	Bank of America	Direct Access(InstaQuote) (2004)	Vestor Partners (2003)	Direct Access (2004)	
エージェンシー・ブローカー	Instinet	Protrader (2001)		Harborview (2003)	Island (2002)
	ITG	Radical (2004) Macgregor (2006)	Plexus (2006)	Hoening Group (2003)	e-Crossnet (欧) (2004)
	Bank of New York	Sonic (2004) EzeCastle (2006)	Sonic (2004)	Sonic (2004)	

(出所)各種資料よりNRIアメリカ作成

Writer's Profile



高村 幸治 Koji Takamura

NRIアメリカ 上級コンサルタント

専門は金融機関の事業戦略 調査

focus@nri.co.jp

コスト評価機能(Transaction Cost Analysis)、DMA、クロッシングなど複数機能から構成されている。

欧米投資銀行は、これら複数機能を自社に取り込むため、複数のITベンダーやブローカーの買収を行ってきた(図表)。

モルガン・スタンレーやクレディ・スイス のように自社での機能開発に主軸をおくプレイヤーも存在するものの、買収により機能拡充を行う流れが主要投資銀行において一般的な傾向である。

エージェンシー機能の投資銀行内における 位置づけ方の工夫

買収の目的には、従来の顧客基盤に対するサービス機能を多様化させるという機能拡充の視点と、買収により新たな顧客基盤を獲得するという顧客拡大の視点の二つが存在する。これら二つの目的に対する各社の優先順位の置き方によって、買収後の事業構築のあり方にも違いが見られる。

リサーチ・セールスやプリンシパル取引を 中心とする既存のフルサービスを提供する投 資銀行が、既存の顧客基盤へのサービスを拡 大するために、ある特定のエージェンシー機 能を買収するとしよう。この場合、買収後の 機能を自社のサービスに取り込んでしまうほ うが有利であるとの判断が働きやすい。例え ば、2005年にNeovestを買収したJPモルガン では、Neovestの組織・ブランドの独立性は 維持しつつも、JPモルガン・エクイティ部門 によるサービスと、Neovestのフロント・エ ンドやDMAのサービスを、JPモルガンの既 存顧客に提供することで、サービスの多様化 を図ることを志向しているといわれている。 Neovestの主要顧客は中堅以下のヘッジファ ンドであることと、JPモルガン自体がプライ ム・ブローカーのサービスを持たないことか ら、Neovestのヘッジファンド顧客へのサー ビスを重視するよりも、Neovestの機能を活 用してJPモルガンの既存の機関投資家顧客へのビジネスを拡大するとの判断が根底にあるものと思われる。

一方、2000年にSLKを買収することでフロ ント・エンドとDMAを獲得したゴールドマ ン・サックスは、JPモルガンとは異なるアプ ローチを取っている。当初はマーケットメー カー機能の拡充を意図したものであったが、 ゴールドマン・サックスでは、SLKの機能を 核にGSEC (Goldman Sachs Execution Clearing)という組織を、ゴールドマン・サッ クス本体とは別に運営している。本体では、 大型のヘッジファンドや機関投資家などに対 して、フルサービスとエージェンシー・サー ビスを連携したサービスを提供しており、そ の一方で、GSECでは、小規模機関投資家や、 クオンツ系ヘッジ・ファンドに対して、エー ジェンシーに特化したサービス提供を行うモ デルを構築している。本体が対応する顧客基 盤と、GSECが対応する顧客基盤とを区別し、 それぞれに有効なサービスを提供する事業モ デルと考えられる。また、GSECはエージェ ンシー機能に加え、受渡・決済事業も外部金 融機関向けに提供しており、装置産業的な特 性をもつIT(情報技術)インフラを集約した 性格をもった事業体となっている。この背景 には情報技術基盤の運営に関する効率性を高 めるという目的もあるものと推察される。

米国における今後の機能拡充の方向観

米国におけるフロント・エンドやDMAを対象とした買収はほぼ収束し、各社とも買収した機能の自社サービスへの取込に注力しているという状況であろう。その一方で、クロッシング機能の拡充、米国以外への地域へのサービス展開、株式以外のアセット・クラスに関するトレーディング技術の拡充などに、各社の関心が広がっているように思われる。このような領域で今後どのような機能買収の動きが起こるのか、各金融機関の戦略が注目される。